

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	575,698	837,865	4,397,085
経常利益又は経常損失()	(千円)	27,800	17,782	134,615
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	17,452	10,856	81,572
純資産額	(千円)	2,201,181	2,245,279	2,294,745
総資産額	(千円)	5,051,465	5,302,435	5,504,935
1株当たり純資産額	(円)	109,402.64	111,594.42	114,052.94
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(円)	867.43	539.60	4,054.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.6	42.3	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,395	149,921	125,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,863	13,691	19,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,695	202,710	363,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	533,070	499,323	865,647
従業員数	(名)	48	50	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

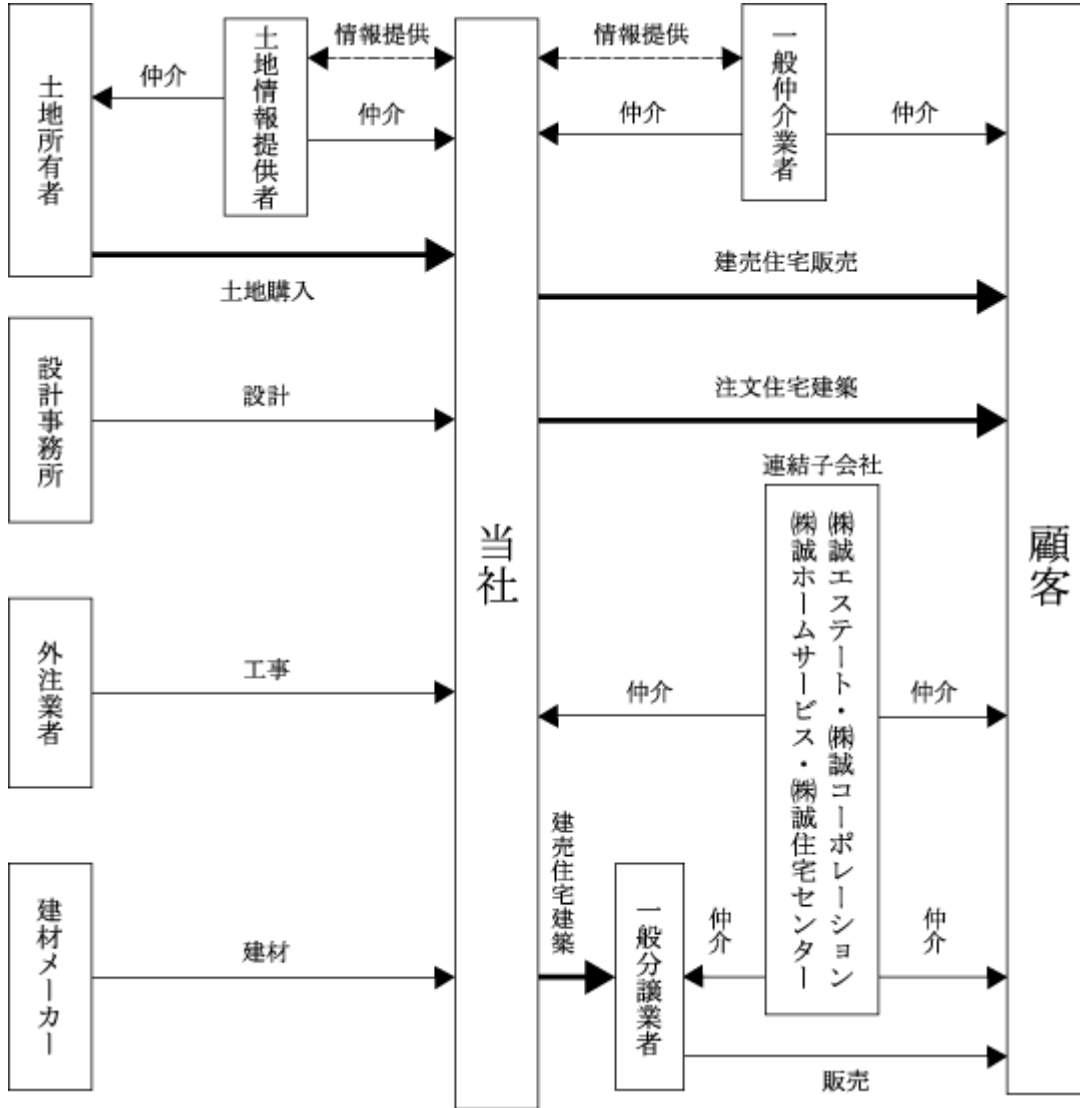
第20期第1四半期連結累計(会計)期間及び第19期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	12
全社(共通)	6
合計	50

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

- (注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		戸数	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	20	520,820	
	請負住宅事業	20	281,199	
不動産仲介事業				
合計		40	802,020	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 請負住宅事業における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	978,871		617,224	
	請負住宅事業	262,263		203,649	
不動産仲介事業					
合計		1,241,135		820,873	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建売住宅事業は契約を以って受注としております。
4 請負住宅事業における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		戸数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	21	540,477	
	請負住宅事業	20	281,199	
不動産仲介事業			16,187	
合計		41	837,865	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 請負住宅事業における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	116,747	20.3	205,574	24.5

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が65百万円、たな卸資産が76百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が359百万円減少したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ266百万円増加いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が23百万円、たな卸資産が249百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が12百万円減少したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ15百万円減少いたしました。これは、建物及び構築物が21百万円、投資有価証券が7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が49百万円、短期借入金が54百万円それぞれ増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が111百万円、1年内償還予定の社債が35百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ673百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が206百万円減少いたしました。支払手形及び工事未払金が272百万円、短期借入金が297百万円、1年内返済予定の長期借入金が306百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は569百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは、社債が46百万円、長期借入金が16百万円それぞれ減少したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ466百万円減少いたしました。これは、社債が18百万円増加いたしました。長期借入金が484百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、当四半期純利益10百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ44百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が59百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	540,477	64.5
	請負住宅事業	281,199	33.6
不動産仲介事業		16,187	1.9
合計		837,865	100.0

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続等の先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、契約率の改善など、回復の兆しが見られてはおりますが、雇用情勢や所得環境の厳しい状況から、本格的な回復にはなお時間がかかる可能性が高く、依然として楽観できない事業環境が続いております。

その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は821百万円となり、不動産仲介事業の売上高は16百万円となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結会計期間の売上総利益は132百万円(戸建分譲住宅事業が116百万円、不動産仲介事業が16百万円)となり、前第1四半期連結会計期間と比較し54百万円(前年同期比70.5%)の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結会計期間の営業利益は25百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し46百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結会計期間の経常利益は17百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し45百万円(前年同四半期は経常損失27百万円)の増益となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は10百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し28百万円(前年同四半期は四半期純損失17万円)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額49百万円、前受金の増加額13百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額65百万円、たな卸資産の増加額76百万円、法人税等の支払額62百万円等の結果、149百万円の支出（前年同四半期は426百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等の結果、13百万円の支出（前年同四半期は28百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額54百万円により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出128百万円、社債の償還による支出81百万円、配当金の支払額47百万円等の結果、202百万円の支出（前年同四半期は283百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は499百万円となり、前連結会計年度末と比べ366百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	65,500	64,500	49,400
最低(円)	45,000	44,200	45,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 735,725	2 1,094,875
受取手形・完成工事未収入金	397,344	332,022
販売用不動産	2 1,120,666	2 1,133,928
仕掛販売用不動産	2 1,826,785	2 1,709,000
未成工事支出金	106,705	134,549
その他	87,298	62,065
貸倒引当金	4,284	4,308
流動資産合計	4,270,241	4,462,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 205,346	1, 2 210,620
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 7,155	1 6,377
有形固定資産合計	689,278	693,774
無形固定資産		
のれん	11,545	11,740
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,672	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2 213,952	2 226,347
その他	121,728	115,297
貸倒引当金	4,437	4,485
投資その他の資産合計	331,243	337,159
固定資産合計	1,032,193	1,042,801
資産合計	5,302,435	5,504,935
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	409,278	359,423
短期借入金	2 779,400	2 725,000
1年内返済予定の長期借入金	2 957,970	2 1,069,730
1年内償還予定の社債	245,200	280,200
未払法人税等	5,997	64,663
賞与引当金	11,456	6,546
完成工事補償引当金	2,209	2,127
その他	75,770	69,541
流動負債合計	2,487,282	2,577,232
固定負債		
社債	376,200	422,800
長期借入金	2 193,673	2 210,158
固定負債合計	569,873	632,958
負債合計	3,057,155	3,210,190

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,424,398	1,463,841
株主資本合計	2,320,958	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,678	65,656
評価・換算差額等合計	75,678	65,656
純資産合計	2,245,279	2,294,745
負債純資産合計	5,302,435	5,504,935

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	575,698	837,865
売上原価	497,704	704,919
売上総利益	77,994	132,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,198	12,395
給料及び手当	23,738	24,865
賞与引当金繰入額	2,765	2,771
法定福利費	5,528	6,201
販売手数料	3,144	5,784
広告宣伝費	11,480	13,247
租税公課	9,467	11,070
支払手数料	14,699	16,248
減価償却費	4,925	4,489
のれん償却額	195	195
その他	11,427	10,431
販売費及び一般管理費合計	99,570	107,702
営業利益又は営業損失()	21,576	25,243
営業外収益		
受取利息	303	224
受取配当金	3,998	3,273
受取賃貸料	4,132	4,705
雑収入	585	441
営業外収益合計	9,021	8,645
営業外費用		
支払利息	12,155	13,346
支払保証料	2,013	1,440
雑支出	1,075	1,319
営業外費用合計	15,245	16,106
経常利益又は経常損失()	27,800	17,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,800	17,782
法人税、住民税及び事業税	1,065	5,546
法人税等調整額	11,413	1,379
法人税等合計	10,347	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,856
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	17,452	10,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,800	17,782
減価償却費	6,166	5,960
のれん償却額	195	195
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	72
賞与引当金の増減額(は減少)	5,189	4,910
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	231	81
受取利息及び受取配当金	4,302	3,497
支払利息	12,155	13,346
売上債権の増減額(は増加)	81,748	65,321
たな卸資産の増減額(は増加)	364,046	76,679
仕入債務の増減額(は減少)	104,101	49,854
前渡金の増減額(は増加)	18,380	19,676
前受金の増減額(は減少)	5,310	13,300
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,060	2,100
その他	25,837	18,847
小計	372,014	76,562
利息及び配当金の受取額	4,302	3,497
利息の支払額	13,425	14,284
法人税等の支払額	45,257	62,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,395	149,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,752	7,673
定期預金の払戻による収入	52,055	-
投資有価証券の取得による支出	2,698	4,505
有形固定資産の取得による支出	653	1,464
保険積立金の積立による支出	168	168
長期貸付金の回収による収入	139	130
差入保証金の差入による支出	10	10
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,863	13,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,027	54,400
長期借入れによる収入	389,000	-
長期借入金の返済による支出	56,248	128,245
社債の償還による支出	55,000	81,600
配当金の支払額	34,083	47,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,695	202,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,835	366,323
現金及び現金同等物の期首残高	646,906	865,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,070	499,323

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
	なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 186,755 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 180,794 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産
現金及び預金 37,244 千円	現金及び預金 37,236 千円
販売用不動産 411,463	販売用不動産 394,621
仕掛販売用不動産 1,269,027	仕掛販売用不動産 1,348,888
建物及び構築物 175,537	建物及び構築物 180,235
土地 408,661	土地 408,661
投資有価証券 102,906	投資有価証券 107,307
計 2,404,841	計 2,476,950
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 754,100 千円	短期借入金 674,800 千円
1年内返済予定の長期借入金 917,410	1年内返済予定の長期借入金 1,029,170
長期借入金 84,933	長期借入金 91,278
計 1,756,443	計 1,795,248
3 受取手形裏書譲渡高 270,924 千円	3 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 734,993 千円	現金及び預金 735,725 千円
預入期間が3か月超の定期預金 201,922	預入期間が3か月超の定期預金 236,402
現金及び現金同等物 533,070 千円	現金及び現金同等物 499,323 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業損失の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業(総称して戸建分譲住宅事業)及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	540,477	281,199	821,677	16,187	837,865		837,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,412	22,412	9,995	32,408	32,408	0
計	540,477	303,612	844,090	26,183	870,273	32,408	837,865
セグメント利益	79,061	38,036	117,097	26,183	143,280	10,334	132,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
111,594.42円	114,052.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,245,279	2,294,745
普通株式に係る純資産額(千円)	2,245,279	2,294,745
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 867.43円	1株当たり四半期純利益 539.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,452	10,856
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,452	10,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。